

制 度 名	機構集積協力金交付事業	主管課名	農業経営課 基盤強化 G		
		問合せ先	029-301-3833		
目的・趣旨	農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化に取り組む地域を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を加速させる。				
〔対象団体〕 市町村					
〔対象事業〕 農地中間管理機構に農地を貸し付ける地域に対する機構集積協力金の交付					
〔補助要件等〕 (1) 地域集積協力金（いずれか一方を満たすこと） ・農地中間管理機構に貸し付ける地域内の農地のうち、新たに担い手へ貸し付けられる農地の割合が 10%以上となること。 ・地域の農地面積に占める同一の耕作者の 1 ha の団地面積が 10 ポイント以上増加すること。 (2) 集約化奨励金 ・地域の農地面積に占める同一の耕作者が耕作する 1 ha 以上の団地面積の割合が 10 ポイント以上増加すること など					
〔補助限度額等〕 (1) 地域集積協力金 機構に貸し付けている農地の割合等に応じて、 交付単価 2.8 万円～3.4 万円/10a (2) 集約化奨励金 「地域」の農地面積に占め同一の耕作者が耕作する 1 ha 以上の団地面積の割合等に応じて、 交付単価 1.0 万円～3.0 万円／10a 地域計画において受け手が位置づけられていない農地の場合は、 交付単価 0.5 万円～1.5 万円/10a					
〔経費負担割合〕					
区 分		国	県	市町村	その他
機構集積協力金		10／10	－	－	－
〔令和 7 年度当初予算額〕 273,640 千円		〔令和 7 年度補助対象団体〕 44 市町村			
〔備考〕					